（野菜勘定）

行政サービス実施コスト計算書
（平成15年10月1日～平成16年3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	13,835,638,981		
一般管理費	228,637,121		
財務費用	146,725		
臨時損失	1,060,211	14,065,483,038	
(2)(控除)自己収入等			
資金戻入益	△ 13,263,497,649		
財務収益	△ 772,480,639		
雑益	△ 561,276		
臨時利益	△ 3,631,804	△ 14,040,171,368	
業務費用合計			25,311,670
Ⅱ 機会費用			
政府出資の機会費用			2,051,977
Ⅲ 行政サービス実施コスト			27,363,647

重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１０年～１５年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

2　引当金計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（２）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しております。

3　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

①　取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

②　取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

4　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付き国債の平成１６年３月末利回りを参考に１．４％で計算しております。

5　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1　キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	8,114,235,561円
うち定期預金	4,500,000,000円
（差引）資金残高	3,614,235,561円

2　セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

3　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4　重要な後発事象

該当事項はありません。